

制度や年齢の垣根を超えたネットワークによる、ひきこもり支援の実現 ～支援ネットワークの課題整理のプロセスから連携ツール開発までの モデル的取組～	
北多摩南部保健医療圏	
実施年度	開始 令和6年度 終了(予定) 令和7年度
背景	『ひきこもり』に係る各種制度や支援機関の活動分野は、教育や青少年対策、生活福祉(自立支援)、障害福祉等多岐に渡りその支援も混在している。保健所が支援しているひきこもり事例は複合的な課題を抱え、医療や各種制度の狭間に落ちやすく、自立や社会生活の実現を目指した目標設定も個別性がある等、ひきこもりの様態像が多様であるため、対象者に合った連携先を選択し連携することが難しい。また、多分野にわたる各種支援機関の機能や役割の把握は困難で、個別支援対象者に合った連携先に繋ぐための地域資源情報が求められている。地域では、ひきこもり支援における市全体の課題等を共有する機会が不足しているという声もあがっており、ひきこもり者が個別性に合わせた支援を受け、地域でその人らしい生活ができるようになるためには、官民の枠を超えた支援機関による取組や課題を共有し、ネットワークの再構築が必要である。
目標	・ひきこもり支援機関の相互理解(市を中心とした連携体制づくり) ・ひきこもり者が適切な支援機関に繋がり、支援機関間の連携により、オーダーメイド型のサービスを受けられるようになる(相談支援機関間の連携促進・情報発信)。 ・モデル市の取組を圏域内で共有し、市を中心とした取組によって、各市の実情に合わせたネットワークの展開につなげる。
事業内容	1 ワーキンググループ(2回) 参加対象者：市内のひきこもり支援の中核機関 内容：ネットワーク会議の企画運営。課題の整理や具体的取組の準備や調整 2 実態調査 ひきこもり支援の中核機関と協働でヒアリング、アンケート等実施し、各支援機関の取組、支援対象者の現状、課題を把握 3 ネットワーク会議(3回) 参加対象者：市内ひきこもり支援機関 内容：調査結果の共有、支援につながり難い対象者像の抽出、地域課題の抽出、支援やネットワークのあり方、情報発信の検討等
評価	モデル市における実態調査結果から、義務教育終了および児童福祉法による支援終了後に支援体制が変わること、当事者に支援ニーズがないと長期にわたる支援継続が困難であることが示唆された。さらに相談機関のケースアセスメントが一致しない場合や各支援機関の機能・役割・強みが十分認識されていないと繋がらない・活用できないこと、当事者の多様なニーズに合わせた相談先・居場所・支援機関がないこと等が明らかとなった。さらに各種会議において、教育や福祉などの支援機関と実態調査結果や事例を通じた議論を重ねたことにより、制度の狭間に落ちやすい事例の焦点化、支援ネットワーク上の課題の抽出、ひきこもり支援機関の機能や役割が整理され、相互理解を図ることができた。特に、ヒアリング調査を協働実施したプロセスにより、モデル市のひきこもり支援の中核機関とネットワーク上の課題を共有したことで連携意識の醸成につながった。
問合せ先	多摩府中保健所 保健対策課 地域保健担当 電話 042-362-2334 ファクシミリ 042-360-2144 E-mail S1153401@section.metro.tokyo.jp

1 事業背景

『ひきこもり』に係る各種制度や支援機関の活動分野は、教育や青少年対策、生活福祉（自立支援）、障害福祉等多岐に渡りその支援も混在している。保健所が支援しているひきこもり事例は複合的な課題を抱え、医療や各種制度の狭間に落ちやすく、自立や社会生活の実現を目指した目標設定も個別性がある等、ひきこもりの様態像が多様であるため、対象者に合った連携先を選択し連携することが難しい。また、多分野にわたる各種支援機関の機能や役割は把握されていないため、個別支援対象者に合った連携先に繋ぐための地域資源情報が求められている。地域では、ひきこもり支援における市全体の課題等を共有する機会が不足しているという声もあがっており、ひきこもり者が個別性に合わせた支援を受け、地域でその人らしい生活ができるようになるためには、官民の枠を超えた支援機関による取組や課題を共有し、ネットワークの再構築が必要である。

2 目標

本事業で目指す目標は以下のとおり。

- ・ひきこもり支援機関の相互理解(市を中心とした連携体制づくり)
- ・ひきこもり者が適切な支援機関に繋がり、支援機関間の連携により、オーダーメイド型のサービスを受けられるようになる（相談支援機関間の連携促進・情報発信）。
- ・モデル市の取組を圏域内で共有し、市を中心とした取組によって、各市の実情に合わせたネットワークの展開につなげる。

3 令和6年度事業内容

武蔵野市をモデル市として、各支援機関における相談傾向の把握と課題の抽出のため、以下を実施した。

表1 全体スケジュール

	メンバー/調査対象	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ワーキンググループ	武蔵野市（生活福祉課、教育支援課） 認定特定非営利活動法人 文化学習協同ネットワーク（むさしの地域若者サポートステーション）	第1回 9/26		第2回 11/29				
実態調査	武蔵野市（生活福祉課、高齢者支援課、障害者福祉課、子ども子育て支援課、教育支援課、児童青少年課） 生活自立支援センター、社会福祉協議会、文化学習協同ネットワーク（みらいる、それいゆ）、地域活動支援センターコット		アンケート 10/18～25 事例提供 10/18～31	ヒアリング 11/7～14				
ネットワーク会議					第1回 12/24	第2回 1/28	第3回 2/21	

（1）ワーキンググループ

市内ひきこもり支援の中核機関と共に、実態調査実施に向けた検討及び調査結果の共有、ネットワーク会議の企画運営、課題の整理、具体的取組の準備や調整に取り組んだ。

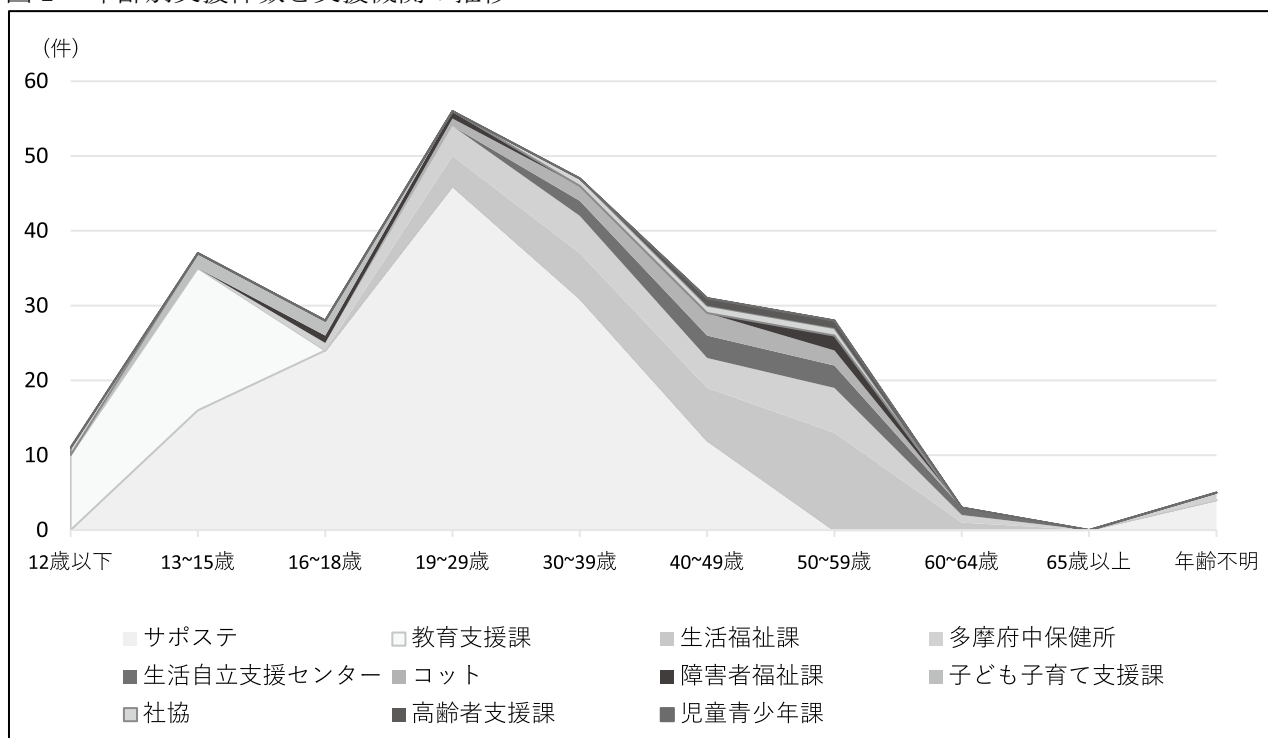
目的	・ひきこもり支援機関に対する実態調査及びヒアリング調査内容と支援事例抽出の検討、調査等結果の共有及び分析 ・ネットワーク会議の企画・運営（検討内容、事例検討の進め方等の企画）
助言者	明治学院大学 社会学部 社会福祉学科 関水徹平 氏

（2）実態調査等

市内のひきこもり支援機関に対し、市内ひきこもり支援の中核機関と協働してヒアリング、アンケート等を実施し、各支援機関の取組、並びに支援対象者の現状・課題を把握した。

内容	1 アンケート 目的：各機関における相談の実態（相談実績、支援対象者像、支援内容等）の量的把握 方法：Web による選択式および記述式調査
	2 ヒアリング 目的：各機関の実態（相談内容、支援対象者像、他機関連携の悩み等）の質的把握 方法：ワーキンググループメンバーおよび保健所職員によるインタビュー
	3 事例提供 目的：各機関の強み・弱み、支援の狭間に落ちやすい事例等を把握し、ネットワーク上の課題を抽出する 方法：メールによる提出
結果	1 アンケート ・ひきこもり支援に携わる職種は全 13 資格 ・18 歳以下を対象とする機関は 1 事例あたりの対応回数が多い。 ・16 歳～18 歳、40～49 歳、60～64 歳のタイミングで支援件数が減少している（図 1）。 支援機関の移行に伴い、支援の狭間に落ちる可能性あり。
	2 ヒアリング ・スーパーバイズを得る機会がない、アウトリーチ支援で医療の診たてをしてほしい。 ・他の支援機関につなぐ際、つなげる側の支援機関が役割や期待を明確に伝えられると連携しやすい。 ・コミュニティセンター等、敷居が低い居場所が増えてほしい。 ・支援機関同士の情報共有ができるネットワークがあるといい。
	3 事例提供 ・好事例には「外出可能」、「経済的な問題がある」、「当事者に相談意欲がある」、「当事者と家族の交流がある」、「暴力・暴言・ネグレクトなし」が多く、連携においては「役割分担が明確で連携の中心となる機関がある」「各機関のアセスメント・支援方針が一致している」事例が多かった。 ・困難事例には「当事者の相談意欲がない」、「外出しない」、「経済的な問題がない」、「家族の健康等の課題」が多く、連携においては「各機関のアセスメントが一致していない」、「明確な解決策がない・回復のイメージが持てない」事例が多かった。

図 1 年齢別支援件数と支援機関の推移



(3) ネットワーク会議

市内のひきこもり支援機関と共に、支援につながり難い対象者の抽出、地域課題の抽出、支援やネットワークのあり方、情報発信の検討等に取り組んだ。

目的	市内のひきこもり支援機関の相互理解とネットワークの強化を図り、当事者に合わせた支援を展開することにより、その人らしい生活ができるようになる。	
助言者	明治学院大学 社会学部 社会福祉学科 関水徹平 氏	
内容	第1回	実態調査等結果の共有、実態調査等から見てきた連携等に関する課題に対する意見交換
	第2回	事例検討（好事例・困難事例）から連携上の課題について意見交換
	第3回	課題の共有、効果的な支援や連携促進のためのツール検討



【第2回ネットワーク会議の様子】



【第3回ネットワーク会議の様子】

4 評価

(1) ひきこもり支援上の問題点と課題

実態調査結果から、ひきこもり支援や連携等に関する課題を下記のとおり整理した（表2）。

表2 見えてきた問題点と課題

	問題点	課題
1	長期にわたる継続的な支援が難しい	関係者との信頼関係の形成
2	相談機関間のアセスメントが一致しないと、支援がつかない	情報共有の課題（支援対象者の全体像をどう共有するか）
3	各支援機関の機能・役割・強みが認識されていないとつながらない、活用できない	支援機関同士の相互理解（機能・役割・強みの共通認識）
4	当事者の多様なニーズに合わせた相談先、居場所、支援機関がない	社会資源をどうつくるか

(2) 会議による成果

ワーキンググループ及びネットワーク会議では、教育や福祉など多分野の支援機関と実態調査結果や事例を通じた議論を重ねたことにより、制度の狭間に落ちやすい事例の焦点化、支援ネットワーク上の課題の抽出、ひきこもり支援機関の機能や役割が整理され、相互理解を図ることができた。特に、武蔵野市内のひきこもり支援の中核機関とは、ヒアリング調査の協働実施及びネットワーク上の課題共有を行ったことで連携意識の醸成につながった。

5 令和7年度に向けて

モデル市において明らかとなった支援ネットワーク上の課題を踏まえ、個別性に合わせた効果的な支援とネットワークのあり方について検討を進めていく。さらに他市でのネットワーク構築に取り組み、さまざまな事例を積み上げ、圏域全体で共有することにより、各市の実情に合わせたネットワークの展開に繋げていく。